

平成25年3月25日  
林 野 庁

## 梅雨前線豪雨等による林野関係被害

(6月8日～7月23日までの台風第4号を含む豪雨及び暴風雨の被害状況)

### ○ 被害状況

#### (1) 被害額

(単位：被害額 百万円)

区 分	民 有 林		国 有 林		合 計	
	箇所数	金 額	箇所数	金 額	箇所数	金 額
林地荒廃	1,417	40,587	83	3,027	1,500	43,614
治山施設	106	2,651	7	277	113	2,928
林道施設等	4,926	8,662	399	1,447	5,325	10,109
(面積ha)	(4)		( )		(4)	
森林被害		8		—		8
木材加工・流通施設	21	112	—	—	21	112
特用林産施設等	16	72	—	—	16	72
(面積ha)	(4)		( )		(4)	
合 計	6,486	52,092	489	4,751	6,975	56,843

注：被害箇所、被害金額については調査中。

：林道施設等被害には、5月1-2日及び19-20日に発生した沖縄県の梅雨前線豪雨被害は含まれていない。

：林道施設等は、山村環境施設が含まれる。

：特用林産施設等は、苗畑施設・林構施設(木材加工・流通施設を除く)が含まれる。

：四捨五入のため合計額の数値が一致しない場合がある。

#### (2) 主な被災県

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

#### (3) 人的被害等（山地災害に係るもののみ計上）

県 名	死者	行方不明	全壊家屋	半壊家屋
茨城県			1	
群馬県				1
京都府				1
島根県				2
岡山県				1
愛媛県			3	
福岡県	1		11	12
長崎県				4
熊本県	21	1	57	38
大分県			5	5

#### (4) 対応状況

- 7月5日、九州森林管理局がヘリコプターによる現地調査を大分県と連携して実施
- 7月6日、後藤防災担当副大臣の福岡県、大分県の現地視察の随行者として林野庁担当官を派遣(局、署からも同行)
- 7月7日、被害状況の把握及び今後の対応を検討するため、林野庁担当官及び森林総合研究所の専門家を大分県に派遣
- 7月13日～14日、中川防災担当大臣を団長とする政府調査団の一員として、山地災害対策室長を熊本県、大分県へ派遣
- 7月16日、森本政務官の現地視察の随行者として、林野庁担当官を熊本県、大分県へ派遣
- 7月17日、九州森林管理局がヘリコプターによる現地調査を熊本県と連携して阿蘇市を中心に実施(林野庁担当官も同行)
- 7月18日、(衆)災対特委の熊本県被害状況調査に林野庁担当官が同行。また、福岡県、大分県被害調査に山地災害対策室長が同行
- 7月19日より九州森林管理局が熊本県に対し人的支援を開始(治山施設等の点検等)
- 7月20日、(参)災対特委の熊本県被害状況調査に山地災害対策室長が同行。また、福岡県、大分県被害調査に林野庁担当官が同行
- 7月21日～22日、岩本副大臣の現地視察の随行者として、森林整備部長、治山課長を福岡県、大分県に派遣
- 7月23日～24日、被害状況の把握及び今後の対応を検討するため、林野庁担当官及び森林総合研究所の専門家を熊本県に派遣
- 7月25日、九州森林管理局がヘリコプターによる現地調査を福岡県と連携して実施
- 8月2日～3日、被害状況の把握及び今後の対応を検討するため、整備課長及び林野庁担当官を大分県、熊本県に派遣
- 8月4日～5日、岩本副大臣の現地視察の随行者として、林野庁治山課長を熊本県、福岡県に派遣
- 8月11日、九州北部豪雨災害における意見交換会(福岡県久留米市)に森林整備部長及び林野庁担当官を派遣
- 8月23日～24日、梅雨前線豪雨等被害に対する追加支援対策現地説明会(大分県、福岡県、熊本県)に林野庁担当官を派遣
- 8月28日、九州北部豪雨災害における意見交換会(熊本県熊本市)に林野庁担当官を派遣
- これまでに、52か所、工事費1,314百万円(熊本県44か所、工事費1,116百万円、福岡県3か所、94百万円、鹿児島県2か所、61百万円等)について治山施設災害復旧事業を採択
- これまでに、119か所、工事費6,836百万円(熊本県75か所、工事費3,810百万円、大分県16か所、954百万円、福岡県11か所、858百万円等)について災害関連緊急治山事業を採択
- これまでに、10か所、事業費57百万円(福岡県3か所、事業費19百万円、岡山県3か所、18百万円、大分県2か所、12百万円等)について林地崩壊防止事業を採択